

アジア経済法令ニュース No.16-40

添付法令資料 1：モロッコにおける一定の場所での喫煙及びその宣伝行為の禁止に
関する法律第 15-91 号（目次）

添付法令資料 2：韓国青年雇用促進特別法（目次）

添付法令資料 3：法人の国家登記に関する 2015 年 1 月 29 日付モンゴル国法律
（新版）（目次）

添付法令資料 4：特別経済区における課税、関税及び物品税の取扱いに関する 2016 年
6 月 30 日付インドネシア共和国金融大臣規程 No.104/PMK.010/2016
（目次）

添付法令資料 5：ベトナム苦情申立法（目次）

添付法令資料 6：労働保護に関するウズベキスタン共和国法律（新版）（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016 年 10 月 7 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 ニカラグア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とニカラグア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 380 号）
16.10.03 公布
- 2 アルメニア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とアルメニア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 381 号）
16.10.03 公布／16.07.13 発効
- 3 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第 77 条の 2 第 1 項の規定に基づき希少疾病用医療機器を指定した件（厚生労働省告示第 362 号）
16.10.03 公布
- 4 円借款の供与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 382 号）
16.10.04 公布／16.09.06 発効
- 5 ナウル共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とナウル共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 383 号）
16.10.04 公布
- 6 主要病院における医療サービス向上のための医療機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とキューバ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 384 号）
16.10.04 公布
- 7 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく第一種使用規程の承認をした件（農林水産省・環境省告示第 12 号）
16.10.05 公布

- 8 確定拠出年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令（厚生労働省令第 159 号）
16.10.05 公布／17.01.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 9 ダカール港第三埠頭改修計画のための贈与に関する日本国政府とセネガル共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 385 号）
16.10.06 公布
- 10 食糧援助に関する日本国政府とセネガル共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 386 号）
16.10.06 公布
- 11 カンボジア王国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 387 号）
16.10.06 公布
- 12 食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 363 号）
16.10.06 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 「外国投資家の投資による鉄道貨物運送業の審査・認可及び管理暫定施行弁法」の廃止に関する決定
（关于废止《外商投资铁路货物运输业审批与管理暂行办法》的决定）
16.08.30 発布 交通運送部 交通運送部令 2016 年第 65 号／同日施行
- 2 民間航空情報養成・訓練管理規則
（民用航空情报培训管理规则）
16.08.15 発布 交通運送部 交通運送部令 2016 年第 61 号／17.01.01 施行
- 3 「実地調査・設計登録エンジニア管理規定」等 11 の部門規則の改正に関する住宅及び都市・農村建設部の決定
（住房城乡建设部关于修改《勘察设计注册工程师管理规定》等 11 个部门规章的决定）
16.09.13 発布 住宅及び都市・農村建設部 住宅及び都市・農村建設部令 第 32 号／16.10.20 施行

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国銀监会关于印发银行业金融机构全面风险管理指引的通知
16.09.27 発布 中国銀行業監督管理委員会 銀監発[2016]44 号／16.11.01 施行

第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 土地使用料の收受並びに土地賃料及び水面賃料の收受について定める各議定の若干の条項を修正し、又は補充する議定

政府の2016年9月9日付第135/2016/ND-CP号議定/16.11.15 施行

第5 韓国

- 1 エネルギー法施行令一部改正令
16.10.04 公布 大統領令第27537号/同日施行
- 2 行政審判法施行令一部改正令
16.10.04 公布 大統領令第27538号/同日施行
- 3 地方税特例制限法施行令一部改正令(案) 立法予告
16.10.04 公布 行政自治部公告第2016-292号
- 4 環境技術及び環境産業支援法施行令一部改正令(案) 立法予告
16.10.04 公布 環境部公告第2016-728号
- 5 旅客自動車運輸事業法施行令一部改正令(案) 立法予告
16.10.04 公布 国土交通部公告第2016-1318号
- 6 中小企業振興に関する法律施行規則一部改正令
16.10.05 公布 産業通商資源部令第221号/同日施行
- 7 養子縁組特例法施行規則一部改正令(案) 立法予告
16.10.05 公布 保健福祉部公告第2016-601号
- 8 食品衛生法施行規則一部改正令(案) 立法予告
16.10.05 公布 食品医薬品安全処公告第2016-659号

第6 台湾

- 1 修正「危険性機械及設備検査費收費標準」
16.10.03 公布 労働部 勞職授字第10502030444号/同日施行
- 2 修正「自有品牌推廣海外市場貸款要點」第14點規定
16.10.04 公布 經濟部 經工字第10504604840号/同日施行
- 3 修正「促進民間參與公共建設法施行細則」
16.10.04 公布 財政部 台財促字第10500667400号/同日施行
- 4 修正「海關管理貨櫃集散站辦法」
16.10.04 公布 財政部 台財關字第1051020597号
- 5 台財關字第1051020597号
16.10.04 公布 財政部 台財關字第1051020597号
- 6 修正「貨棧貨櫃集散站保稅倉庫物流中心及海關指定業者實施自主管理辦法」
16.10.04 公布 財政部 台財關字第1051020597号
- 7 修正「勞工保險條例施行細則」
16.10.05 公布 労働部 勞動保2字第1050140549号
- 8 修正「核能發電後端營運基金放射性廢棄物貯存回饋要點」
16.10.06 公布 經濟部 經營字第10504604690号/同日施行
- 9 修正「核能發電後端營運基金低放射性廢棄物最終處置計畫場址調查評估獎勵

要點」第六點、第八點、第九點

16.10.06 公布 經濟部 經營字第 10504604700 號／同日施行

10 修正「大陸地區臺商學校設立及輔導辦法」

16.10.06 公布 教育部及び行政院大陸委員会 臺教文（二）字第 1050126437B 號・陸文字第 1050005546A 號

第 7 シンガポール

1 Bretton Woods Agreements (Amendment) Act 2016

Passed by Parliament on 11th July 2016 and assented to by the President on 26th July 2016; No.22 of 2016

2 SKILLS DEVELOPMENT LEVY (AMENDMENT) REGULATIONS 2016

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 3rd October 2016 and, come into operation on 3 October 2016.; No.S491/2016

3 PATENTS (MEDICINAL HEALTH PRODUCTS) RULES 2016

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 5th October 2016 and, come into operation on 1 November 2016.; No.S493/2016

第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

1 兵役に関する 2016 年 9 月 1 日付モンゴル国法律

2 モンゴル国の国民の軍事義務及び軍人の法的地位に関する 1992 年 5 月 4 日付法律の失効の認定に関する 2016 年 9 月 1 日付モンゴル国法律

上記 1 の法律の施行日から施行

3 戦争状態に関する法律への変更の導入に関する 2016 年 9 月 1 日付モンゴル国法律

- 上記 1 の法律の施行日から施行
- 4 軍人の財産上の責任に関する法律への変更の導入に関する 2016 年 9 月 1 日付モンゴル国法律
上記 1 の法律の施行日から施行
- 5 裁判所の判決の執行に関する法律への変更の導入に関する 2016 年 9 月 1 日付モンゴル国法律
上記 1 の法律の施行日から施行
- 6 人口及び住宅に係る国家センサスに関する法律への変更の導入に関する 2016 年 9 月 1 日付モンゴル国法律
上記 1 の法律の施行日から施行
- 7 刑法への変更の導入に関する 2016 年 9 月 1 日付モンゴル国法律
上記 1 の法律の施行日から施行
- 8 労働安全及び衛生に関する法律への変更の導入に関する 2016 年 9 月 1 日付モンゴル国法律
上記 1 の法律の施行日から施行
- 9 軍人の法的地位に関する 2016 年 9 月 1 日付法律
- 10 軍人の年金及び手当金に関する法律への変更の導入に関する 2016 年 9 月 1 日付モンゴル国法律
上記 9 の法律の施行日から施行
- 11 軍人の年金及び手当金に関する法律への追加又は変更の導入に関する法律の施行手続に関する法律への変更の導入に関する 2016 年 9 月 1 日付モンゴル国法律
上記 9 の法律の施行日から施行
- 12 軍人の財産上の責任に関する法律への変更の導入に関する 2016 年 9 月 1 日付モンゴル国法律
上記 9 の法律の施行日から施行
- 13 裁判所の判決の執行に関する法律への変更の導入に関する 2016 年 9 月 1 日付モンゴル国法律
上記 9 の法律の施行日から施行
- 14 刑事訴訟法への変更の導入に関する 2016 年 9 月 1 日付モンゴル国法律
上記 9 の法律の施行日から施行
- 15 刑法への変更の導入に関する 2016 年 9 月 1 日付モンゴル国法律
上記 9 の法律の施行日から施行
- 16 モンゴル国の 2016 年の予算に関する法律への追加及び変更の導入に関する 2016 年 9 月 9 日付モンゴル国法律
- 17 社会保険基金の 2016 年の予算に関する法律への変更の導入に関する 2016 年 9 月 9 日付モンゴル国法律
同日施行
- 18 人間開発基金の 2016 年の予算に関する法律への変更の導入に関する 2016 年 9 月 9 日付モンゴル国法律
同日施行
- 19 社会保険に関する法律への変更の導入に関する 2016 年 9 月 9 日付モンゴル国法律
17.01.01 施行
- 20 モンゴル国の統一的予算の 2016 年予算範囲の声明並びに 2017 年及び 2018 年の予算予測に関する法律への変更の導入に関する 2016 年 9 月 9 日付モンゴ

ル国法律
同日施行

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

- 1 いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2016年9月23日付 No.ZRU-411／一部を除き、同月24日施行
- 2 いくつかのウズベキスタン共和国大統領法規への変更の導入及びそのいくつかの失効の認定に関するウズベキスタン共和国大統領令
2016年9月23日付 No.UP-4847／同年10月3日施行
- 3 2016年におけるウズベキスタン共和国国家予算の基本的マクロ経済指数及びパラメーターの予測に関する2015年12月22日付ウズベキスタン共和国大統領決定 No.PP-2455 への変更の導入に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2016年9月23日付 No.PP-2610／同年10月3日施行
- 4 完成品、構成部品及び材料の生産のローカリゼーション・プログラムへの訂正の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2016年9月30日付 No.334／同年10月3日施行

第 15 トルコ

- 1 科学、工業及び技術省の電磁環境適合性規則（2014/30/AB）
2016年10月2日官報 No.29845／同日施行
- 2 2016年6月30日にアンカラで署名され2016年8月19日付法律第6742号により批准された添付の「トルコ共和国政府と日本国政府との間のトルコ共和国におけるトルコ・日本科学技術大学の設置に係る協定」の承認に関する内閣決定
2016年9月19日付 No.2016/9163 同年10月3日官報 No.29846／条約の施行のために必要な国内の法的手続の完了に関する締約国の相互に対する外交ルートを通じる最終の書面による通知の受領の日から施行
- 3 添付の「石炭の輸入に対する追加的財務責任の賦課に係る決定における変更の実施に関する決定」の施行に関する内閣決定
2016年9月19日付 No.2016/9166 同年10月3日官報 No.29846／同日施行
- 4 通関及び貿易省の玩具安全性規則
2016年10月4日官報 No.29847／公布の日から6か月経過後に施行
- 5 添付の「林産物の販売の方法及び原則に係る規則における変更の実施に関する規則」の施行に関する内閣決定
2016年9月7日付 No.2016/9160 同年10月4日官報 No.29847／同日施行

行

6 正式な通報及び広告並びにこれらを発行する定期刊行に関する報道発表機構総局の規則

2016年10月5日官報 No.29848／一部を除き、2017年1月1日から施行

7 2016年3月24日付法律第6699号により批准された添付の「国際水路機関に関する条約の改正議定書」への加盟に関する内閣決定

2016年9月19日付 No.2016/9223 同年10月5日官報 No.29848

8 添付の「投資における国家支援に係る決定における変更の実施に関する決定」の施行に関する内閣決定

2016年9月7日付 No.2016/9139 同年10月5日官報 No.29848／同日施行

第16 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第17 ポーランド

1 家族支援及び代替後見システムに関する2011年6月9日付法律、社会的援助に関する2004年3月12日付法律及びグミナ (gumina) の自治に関する1990年3月8日付法律の変更に関する2015年6月25日付法律並びにいくつかのその他の法律の変更に関する2016年9月5日付法律 No.1583

16.09.30 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行

2 石炭採鉱の機能化に関する2007年9月7日付法律の変更に関する2016年9月14日付法律 No.1592

16.09.30 公布／一部を除き、公布の日から施行

3 農業食材の商業的品質に関する2000年12月21日付法律の単一テキストの公布に関する2016年9月8日付国会下院議長の公告 No.1604

16.10.03 公布

4 動物の伝染病の克服を促進するためにいくつかの法律を変更することに関する2016年9月23日付法律 No.1605

16.10.03 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行

5 地方自治体単位の収入に関する2003年11月13日付法律の変更に関する2016年9月14日付法律 No.1609

16.10.04 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行

6 借家人の権利の保護及びグミナの住宅資源並びに民法典の変更に関する法律の単一テキストの公布に関する2016年9月8日付国会下院議長の公告 No.1610

16.10.04 公布

7 測地及び地図作成法 (1989年5月17日付法律) の単一テキストの公布に関する2016年9月12日付国会下院議長の公告 No.1629

16.10.06 公布

第18 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第19 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第20 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第21 添付法令資料

- 1 モロッコにおける一定の場所での喫煙及びその宣伝行為の禁止に関する法律第15-91号（目次）
- 2 韓国青年雇用促進特別法（目次）
- 3 法人の国家登記に関する2015年1月29日付モンゴル国法律（新版）（目次）
- 4 特別経済区における課税、関税及び物品税の取扱いに関する2016年6月30日付インドネシア共和国金融大臣規程 No. 104/PMK. 010/2016（目次）
- 5 ベトナム苦情申立法（目次）
- 6 労働保護に関するウズベキスタン共和国法律（新版）（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

津守 博之 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	：インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士	：韓国・インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士	：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
奥野 剛史	弁護士	：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士	：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
塚本 聡	弁護士	：インドネシア法令担当
光本 亘佑	弁護士	：独占禁止法担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	：財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹	弁護士	：シンガポール・インドネシア法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士	：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士	：租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント	：越南法令担当
山本 志織	パラリーガル	：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ	外国法研究員（ロシア連邦弁護士）	：ロシア法令担当
ジュロフ ロマン	外国法研究員（ロシア連邦弁護士）	：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック	外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）	：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
廣川 梓	パラリーガル	：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける一定の場所での喫煙及びその宣伝行為の禁止に関する法律
第 15-91 号 (目次)

1995 年 6 月 26 日付勅令第 1-91-112 号により施行

第 1 章 総則 (第 1 条～第 3 条)

第 2 章 公共の場所における喫煙の禁止 (第 4 条～第 5 条)

添付法令資料 2 :

韓国青年雇用促進特別法 (目次)

2013 年 5 月 22 日法律第 11792 号により一部改正 2014 年 1 月 1 日施行

第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)

第 2 章 青年未就業者に対する雇用拡大及び職業指導等 (第 5 条ないし第 8 条の 4)

第 3 章 青年未就業者等に対する職業能力開発訓練 (第 9 条ないし第 13 条)

第 4 章 政府の行政支援体系 (第 14 条ないし第 17 条)

第 5 章 補則 (第 18 条及び第 19 条)

附則

添付法令資料 3 :

法人の国家登記に関する 2015 年 1 月 29 日付モンゴル国法律 (新版) (目次)
2015 年最終改正

第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 7 条)

第 2 章 国家登記機関及びその基本的職責 (第 8 条及び第 9 条)

第 3 章 法人のデータ・ファイル (第 10 条ないし第 12 条)

第 4 章 新規に設立した法人の国家登記への登記 (第 13 条ないし第 19 条)

第 5 章 組織再編して設立する方式により新たに設立され法人の国家登記への登記 (第 20 条ないし第 22 条)

第 6 章 法人の情報に導入した変更の国家登記への登記 (第 23 条)

第 7 章 法人の解散の国家登記への登記 (第 24 条ないし第 26 条)

第 8 章 その他の規定 (第 27 条ないし第 28 条)

添付法令資料 4 :

特別経済区における課税、関税及び物品税の取扱いに関する
2016年6月30日付インドネシア共和国金融大臣規程 No.104/PMK.010/2016(目次)
公布の日から 30 日後に施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 課税、関税及び物品税の待遇及び便宜
 - 第 1 節 待遇の種類及び待遇受給者の一般的要件 (第 2 条)
 - 第 2 節 所得税 (第 3 条ないし第 35 条)
 - 第 3 節 付加価値税及び奢侈品に対する販売税 (第 36 条ないし第 39 条)
 - 第 4 節 輸入関税、輸入税及び物品税の便宜及び取扱い
 - 第 1 款 輸入関税の免除 (第 40 条及び第 41 条)
 - 第 2 款 付加価値税、輸入関税及び／又は物品税の便宜を伴う商品の輸入 (第 42 条ないし第 44 条)
 - 第 3 款 商品の輸出 (第 45 条ないし第 49 条)
 - 第 4 款 責任 (第 50 条)
 - 第 5 款 禁止及び制限規定 (第 51 条)
 - 第 6 款 義務 (第 52 条)
 - 第 7 款 関税のモニタリング、評価、監査及び制裁 (第 53 条ないし第 56 条)
 - 第 5 節 観光特別経済区における関税及び／又は物品税の待遇 (第 57 条)
- 第 3 章 経過規定 (第 58 条)
- 第 4 章 終則 (第 59 条)

添付法令資料 5 :

ベトナム苦情申立法 (目次)
11.11.11 可決第 02/2011/QH13 号法／12.07.01 施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 行政決定又は行政行為に関する苦情申立て
 - 第 1 目 苦情申立て (第 7 条ないし第 11 条)
 - 第 2 目 苦情申立人、被苦情申立人及び苦情申立解決人並びに弁護士及び法律扶助員の権利及び義務 (第 12 条ないし第 16 条)
- 第 3 章 苦情申立ての解決
 - 第 1 目 苦情申立ての解決権限 (第 17 条ないし第 26 条)
 - 第 2 目 初回の苦情申立ての解決手順及び手続 (第 27 条ないし第 35 条)

- 第 3 目 第 2 回苦情申立ての解決手順及び手続（第 36 条ないし第 43 条）
- 第 4 目 法的効力を有する苦情申立ての解決決定の実施（第 44 条ないし第 46 条）
- 第 4 章 幹部又は公務員の規律決定に係る苦情申立て及び苦情申立ての解決（第 47 条ないし第 58 条）
- 第 5 章 公民の接受（第 59 条ないし第 62 条）
- 第 6 章 苦情申立ての解決業務の管理における権限を有する機関、組織及び個人の責任（第 63 条ないし第 66 条）
- 第 7 章 違反の処理（第 67 条及び第 68 条）
- 第 8 章 施行条項（第 69 条及び第 70 条）

添付法令資料 6 :

労働保護に関するウズベキスタン共和国法律（新版）（目次）
2016 年 9 月 22 日付 No.ZRU-410 / 同年 12 月 24 日施行

- 第 1 条 この法律の目的
- 第 2 条 労働保護に関する法令
- 第 3 条 この法律の効力範囲
- 第 4 条 基本的定義
- 第 5 条 労働保護分野における国家政策の基本的方針
- 第 6 条 労働保護の国家的管理
- 第 7 条 労働保護分野におけるウズベキスタン共和国内閣の権能
- 第 8 条 労働保護分野における特別の権限を有する国家機関の権能
- 第 9 条 労働保護分野における保健省の権能
- 第 10 条 労働保護分野における国家統治機関及び事業経営機関の権能
- 第 11 条 労働保護分野における地方自治体の権能
- 第 12 条 組織の労働保護部署
- 第 13 条 労働保護分野におけるサービス市場の専門的参加者
- 第 14 条 職場の労働条件に係る検査
- 第 15 条 組織における労働保護の管理システムの監査
- 第 16 条 労働保護に対する資金提供
- 第 17 条 労働保護に係る専門家の訓練、再訓練及び能力の向上
- 第 18 条 労働者へのミルク、治療・予防食糧、炭酸塩水、個人保護装置及び個人的衛生用品の保障
- 第 19 条 施設の設計、建設、再建及び使用並びに生産設備の製造及び修繕に際する労働保護用件の保障
- 第 20 条 組織の労働保護装置の創造及び製造における活動の促進

- 第 21 条 採用及び他の労働への異動に際する労働保護に対する権利の保障
- 第 22 条 労働保護分野における労働者の権利及び義務
- 第 23 条 労働保護分野における使用者の権利及び義務
- 第 24 条 義務的健康診断
- 第 25 条 労働者に対する労働保護に係る説明及び教育の実施
- 第 26 条 労災事故及び職業病の調査及び登録
- 第 27 条 特定カテゴリーの労働者のための労働保護分野における関係の規制の特例
- 第 28 条 労働保護要件の遵守に対する国家監督及びコントロール
- 第 29 条 労働条件の国家審査
- 第 30 条 労働保護の確保における市民自治機関、非国家非営利組織その他の市民社会の機関の参加
- 第 31 条 労働保護の確保における従業員組合その他の労働者員代表機関の権利
- 第 32 条 労働保護の要件を満たさない製造用途製品の生産及び販売に対する責任
- 第 33 条 労働者の生命及び健康にもたらされた損害に対する使用者の財産的責任
- 第 34 条 法人の組織再編又は清算の場合における労働者の生命及び健康にもたらされた損害の賠償
- 第 35 条 紛争の解決
- 第 36 条 労働保護に関する法令違反に対する責任